

## 取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		京都市			
提案プロジェクト名		未来にはばたく「人づくり・子育て支援」プロジェクト(仮称)			
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化					
(a) 財政上の支援措置					
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)		この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
1	宿泊型教育・体験施設の整備・運営に係る財政支援			(1)グローバルに活躍できる人材の育成	
2	「科学と環境教育」の体験・研究・情報発信拠点の整備支援			(1)グローバルに活躍できる人材の育成	
3	保育所整備や、多様な保育サービス(一時保育、休日保育等)を提供するための体制整備に係る財政措置			(3)真のワークライフバランスの定着	
(b) 金融上の支援措置					
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)		この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)					
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>		その他(特記事項) <sup>※4</sup>
			根拠法令等	制度の所管・関係官庁	
1	地域の特色ある文化や風土を生かした柔軟な教科設定と教育課程の編成のための学習指導要領のより一層の緩和		学習指導要領	文部科学省	(1)グローバルに活躍できる人材の育成
2	公立高校の法人化に係る規制緩和		学校教育法、地方独立行政法人法	文部科学省	(1)グローバルに活躍できる人材の育成
(d) 取組に必要なその他の支援措置					
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)		この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
(e) 税制のグリーン化					
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>		その他(特記事項) <sup>※4</sup>
			税目		
1	学校運営協議会に対する寄付行為への税制優遇		所得税		(2)徹底して開かれた学校づくりの推進
② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)					
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)		この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援対象者(実施主体)、支援対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。